

第8回生乳の需給等に係る情報交換会 説明資料

令和6年11月
農林水産省畜産局牛乳乳製品課

向こう数年間の牛乳乳製品の需給構造推計

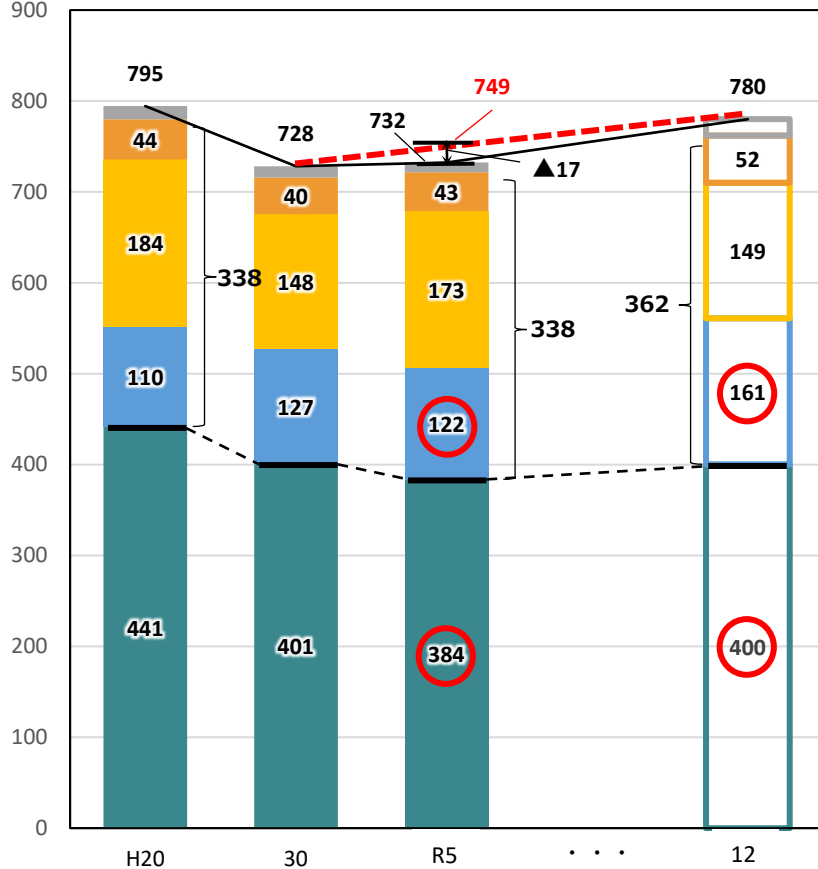
(食農審畜産部会での説明資料抜粋)

生乳仕向けの現状

- 前回の酪肉近は、令和12年迄、牛乳需要が維持され、製品需要が伸びる**将来像**。他方で**現状は、牛乳と生クリームで特にギャップが大きい**。
- 生乳仕向けの過半を占め、かつ、生産者乳価も高い牛乳等仕向けは、平成26年度まで急減し、以降やや増加傾向にあったものの、令和2年度をピークに再び減少傾向。

生乳仕向け量

(万トン)

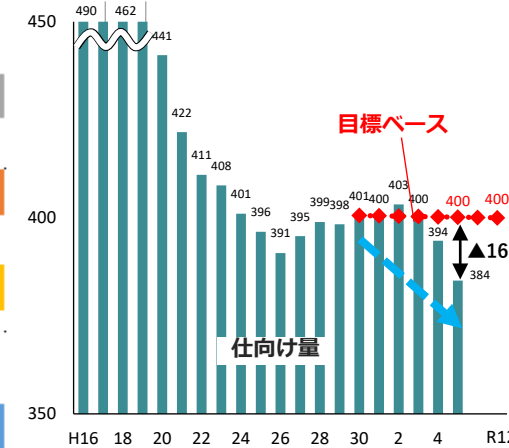


資料：牛乳乳製品統計、ALIC「販売生乳数量等（速報）」



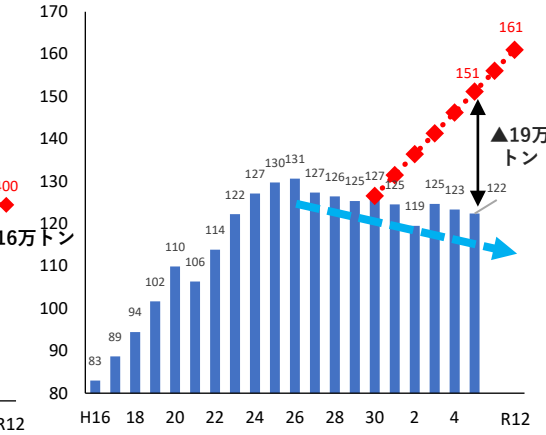
牛乳等向け

(万トン)



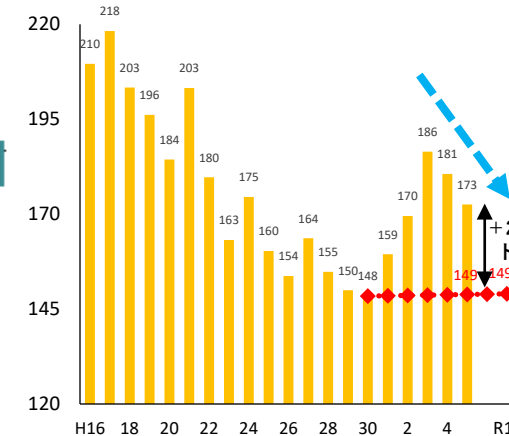
(万トン)

生ク等向け



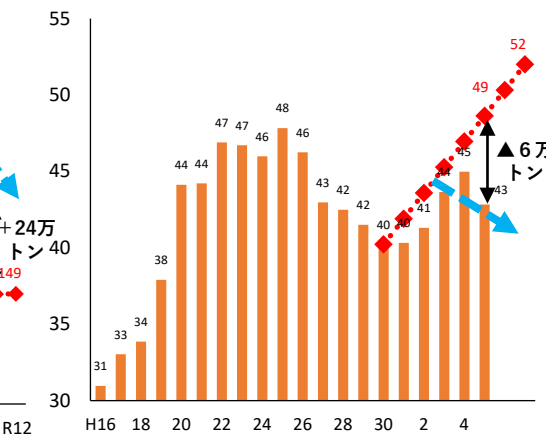
脱バ等向け

(万トン)



(万トン)

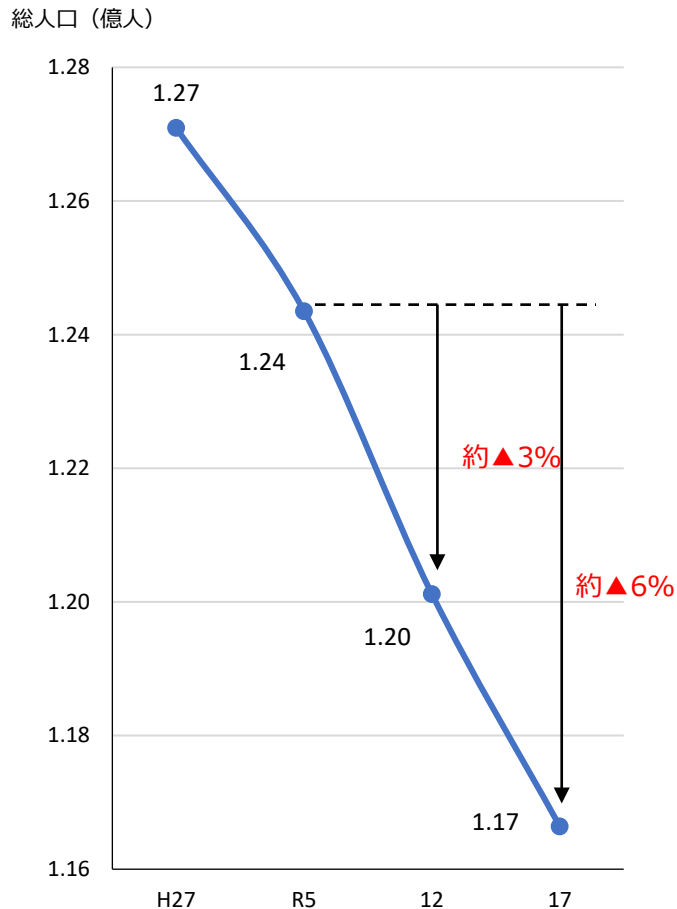
チーズ向け



今後の人口動態の影響

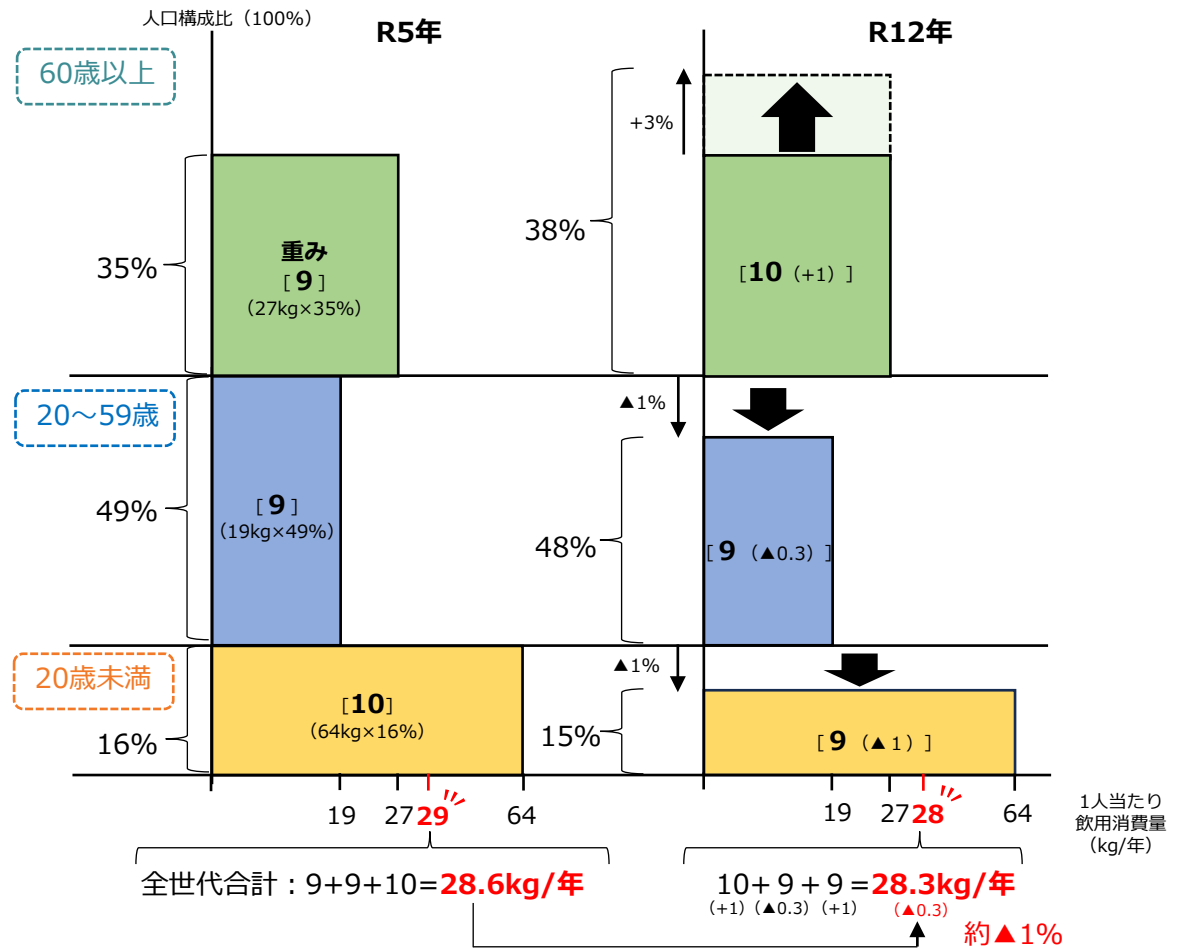
- 総人口の減少ペースは、令和5年を基にすると、令和12年で約▲3%、令和17年で約▲6%。需要量への下方圧力が年々拡大。
- 総人口だけではなく少子高齢化という人口構成の変化も、需要にマイナスの影響。高齢化は+要因、少子化は▲要因となり、その合計は令和12年で約▲1%。

1. 総人口の減少



資料：総務省「人口推計」

2. 少子高齢化の進展が飲用消費量に与える影響



資料：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」、厚生労働省「国民健康・栄養調査」をもとに牛乳乳製品課で推計

生乳取扱量等の見通し (令和6年度)について

生乳取扱量の見通し（令和6年度）

○ 生乳生産量の見通しは、分娩のズレ等の影響により、**年度後半は生産が対前年を上回る見通し。**

【R6年度生乳取扱量】

4-9月の累計
Jミルク : 3,685千トン (対前年比100.2%)
会議メンバー : 3,604千トン (対前年比100.3%)

(千トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
Jミルク予測（生乳生産量）	635	656	616	606	592	579	605	585	614	621	569	640	7,320
（対前年同月比）	(101.1%)	(101.0%)	(99.5%)	(98.3%)	(100.3%)	(101.0%)	(101.3%)	(101.1%)	(100.8%)	(100.2%)	(95.9%)	(99.0%)	(100.0%)
うち北海道	356	371	352	356	352	344	352	337	353	356	324	362	4,214
（対前年同月比）	(101.9%)	(101.3%)	(98.9%)	(99.1%)	(102.7%)	(103.5%)	(102.7%)	(102.2%)	(101.9%)	(101.1%)	(96.6%)	(99.6%)	(100.9%)
うち都府県	279	284	264	251	240	235	254	248	261	266	245	278	3,107
（対前年同月比）	(100.0%)	(100.6%)	(100.3%)	(97.2%)	(97.0%)	(97.6%)	(99.4%)	(99.6%)	(99.5%)	(99.0%)	(94.9%)	(98.3%)	(98.6%)
会議メンバー	621	641	603	592	580	566	591	575	603	615	568	636	7,192
（対前年同月比）	(101.3%)	(101.0%)	(99.6%)	(98.2%)	(100.8%)	(101.0%)	(101.5%)	(101.8%)	(101.6%)	(101.3%)	(98.0%)	(101.1%)	(100.6%)
(Jミルク予測との差 %pt)	(+0.2)	(±0)	(+0.1)	(▲0.1)	(+0.5)	(+0.1)	(+0.2)	(+0.7)	(+0.8)	(+1.1)	(+2.1)	(+2.1)	(+0.6)
うち北海道	354	369	350	352	351	341	346	335	350	355	327	366	4,196
（対前年同月比）	(102.5%)	(101.6%)	(99.5%)	(99.4%)	(103.3%)	(103.5%)	(102.7%)	(102.7%)	(102.5%)	(101.9%)	(98.7%)	(102.2%)	(101.7)
(Jミルク予測との差 %pt)							(±0)	(+0.5)	(+0.6)	(+0.8)	(+2.1)	(+2.6)	(+0.8)
うち都府県	266	272	252	239	229	225	244	240	252	259	241	269	2,988
（対前年同月比）	(99.6%)	(100.1%)	(99.6)	(96.3%)	(97.0%)	(97.1%)	(99.5%)	(100.3%)	(100.2%)	(100.2%)	(96.8%)	(99.4%)	(98.9%)
(Jミルク予測との差 %pt)							(+0.1)	(+0.7)	(+0.7)	(+1.2)	(+1.9)	(+1.1)	(+0.3)
（参考）牛乳乳製品統計	635	656	616	606	592	579							

（参考）生乳生産量：農林水産省「牛乳乳製品統計」
（参考）Jミルク予測：2024年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について（2024年9月27日公表）より引用

牛乳等仕向け量の見通し（令和6年度）

- 年度後半の牛乳等向け処理量の見通しは、おおむね対前年同水準。
- 道外移出量は対前年を上回って推移する見通し。

【R6年度牛乳等仕向量】

4-9月の累計
Jミルク : 1,957千トン（対前年比99.5%）
会議メンバー : 1,898千トン（対前年比98.9%）

（千トン）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
②Jミルク予測	311	330	331	326	315	331	337	313	302	308	293	311	3,816
（対前年同月比）	(98.3%)	(98.5%)	(100.0%)	(97.7%)	(99.7%)	(98.8%)	(99.8%)	(99.7%)	(99.5%)	(99.6%)	(97.5%)	(101.4%)	(99.4%)
うち道外移出量	33	38	45	57	54	64	57	43	40	36	34	34	537
（対前年同月比）	(104.9%)	(100.1%)	(97.7%)	(110.5%)	(112.1%)	(105.5%)	(107.2%)	(106.0%)	(112.1%)	(100.1%)	(102.4%)	(117.5%)	(106.3%)
会議メンバー	303	321	323	317	312	322	331	307	298	302	285	305	3,729
（対前年同月比）	(98.6%)	(98.6%)	(100.1%)	(97.2%)	(100.4%)	(98.5%)	(101.6%)	(101.1%)	(102.1%)	(100.2%)	(98.0%)	(102.6%)	(99.9%)
（Jミルク予測との差 %pt）	(+0.3)	(+0.1)	(+0.1)	(▲0.5)	(+0.7)	(▲0.3)	(+1.8)	(+1.4)	(+2.6)	(+0.6)	(+0.5)	(+1.2)	(+0.5)
うち道外移出量	34	38	46	49	53	62	55	41	37	34	31	31	511
（対前年同月比）	(110.8%)	(100.8%)	(102.3%)	(97.9%)	(111.8%)	(103.8%)	(107.0%)	(105.8%)	(109.0%)	(95.8%)	(97.1%)	(112.1%)	(104.4%)
（Jミルク予測との差 %pt）							(▲0.2)	(▲0.2)	(▲3.1)	(▲4.3)	(▲5.3)	(▲5.4)	(▲1.9)
（参考）牛乳乳製品統計 （牛乳等向け処理量）	311	330	331	326	315	331							
うち道外移出量	33	38	45	51	52	63							

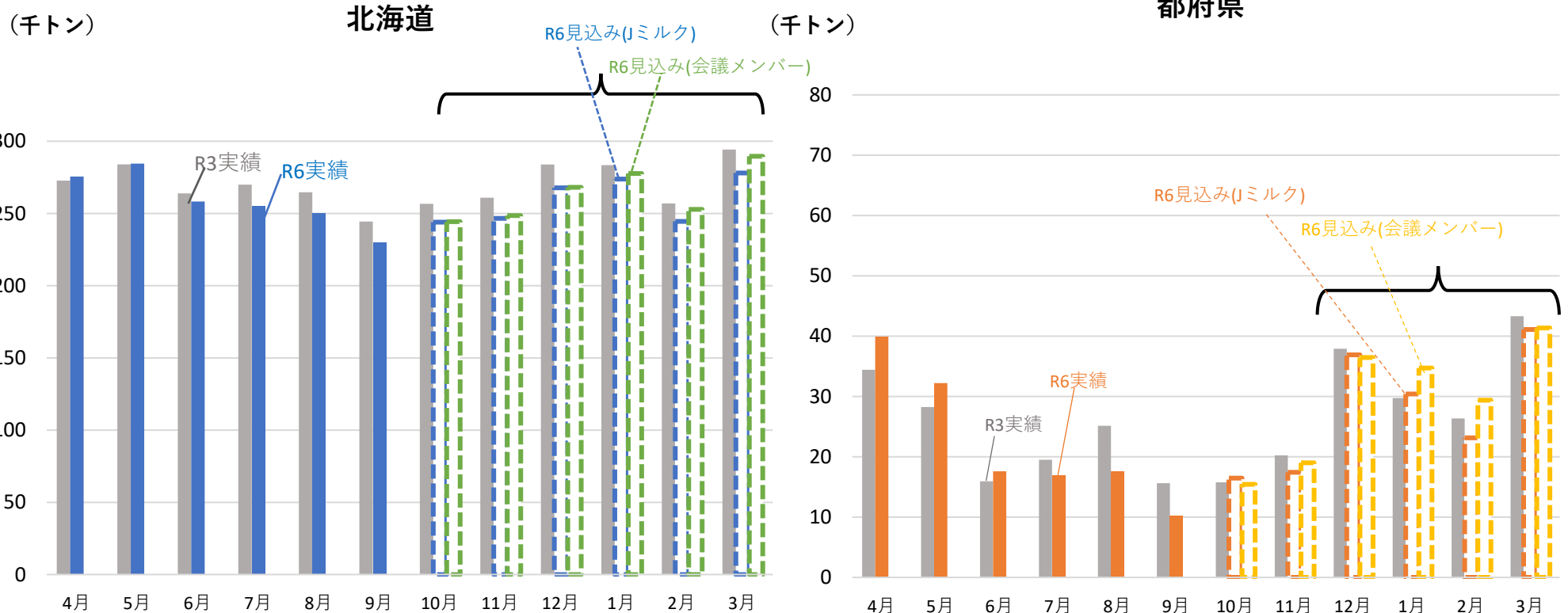
（参考）生乳生産量・データ：農林水産省「牛乳乳製品統計」

（参考）Jミルク予測：2024年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について（2024年9月27日公表）

加工仕向け処理量の見通し（令和6年度）

- 令和6年度後半、特に12月から3月の脱脂粉乳・バター向け処理量は、近年最も生産量の多かった令和3年度に、近い又はそれを超える水準。**今後の需給動向に注意が必要。**
- 精度の高い見通しを全体で共有し、**必要な場合には、特に不需要コア期（牛乳処理量が低下する長い休みの期間）に大量の投げ売りがされないように協調して取り組むことが重要。**
- そのためには、既存の加工施設を融通し合うことが必要であり、乳質事故時の補償等、これに伴う課題の解決方法を関係者で粘り強く整理していくことが重要。このほかに生産、流通、乳業で更に取り組める内容がないか。

加工向け処理量（R3年度・6年度）



資料：Jミルク需給見通し（R6.10公表）、牛乳乳製品統計

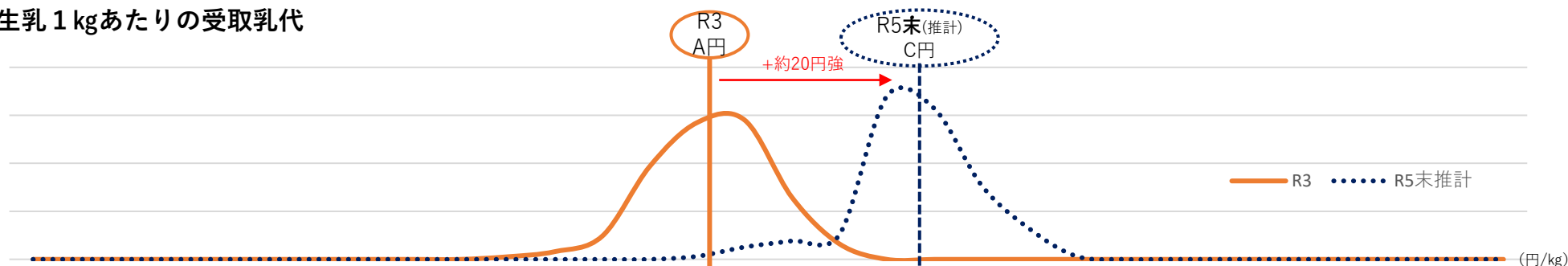
注：会議メンバーの加工仕向け処理量は、生乳取扱量－牛乳等向け販売量により算出

飲用牛乳の価格構造について (乳業以降のコスト構造)

- 急激なコスト上昇以前の令和3年とコスト上昇後の令和5年の**都府県生産者の受取乳代と純生産費(※)の変化**を令和4年までの「畜産物生産費統計」及び令和5年の「農業物価統計」等から推計。
- 令和3年と比較して、令和5年の**受取乳代と純生産費の中央値はそれぞれ約20円強上昇**。
- また、同じ期間での純生産費の分布の変化を見ると、中央値に近い経営体が減少し、中央値から乖離した経営体の数が増加している。
- 以上の推計の他、**コスト上昇から乳価引上げまでの間の経営維持のために運転資金の借入れを行った多くの経営体では、借入金の返済のため、キャッシュフローベースでは厳しい状況が続いていると思われる。**

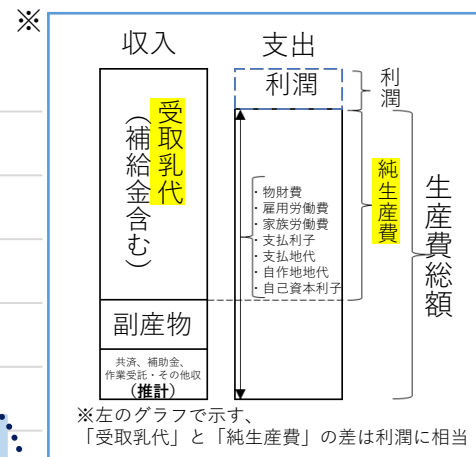
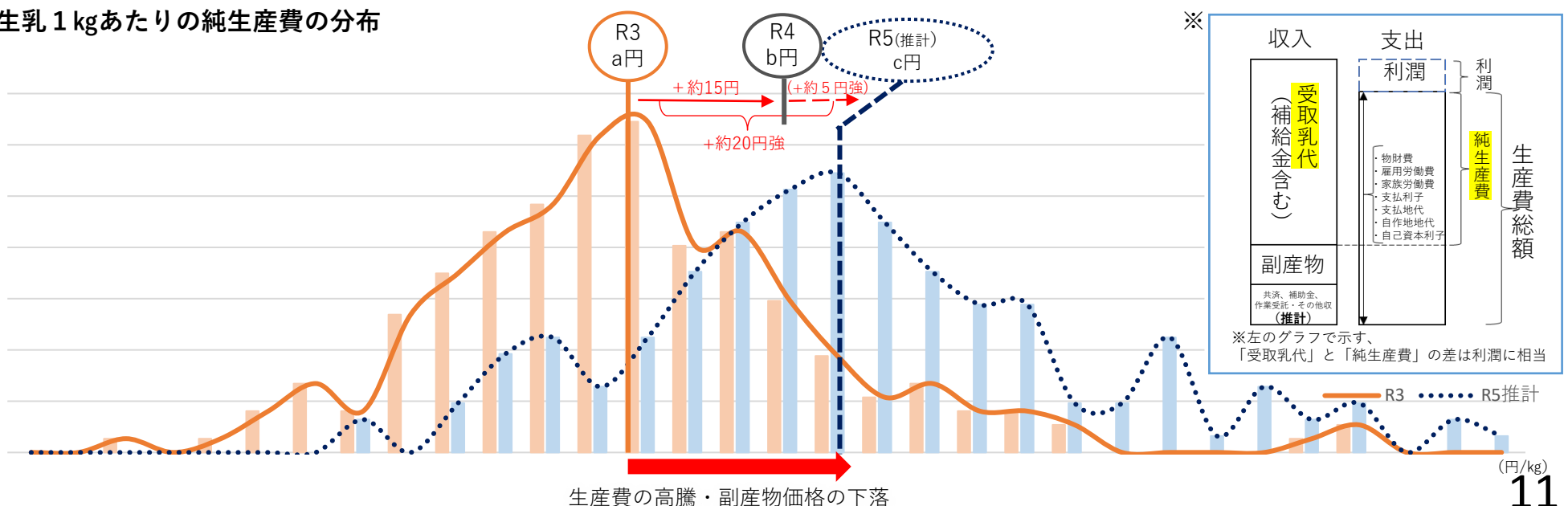
■生乳1kgあたりの受取乳代

農
家
戸
数



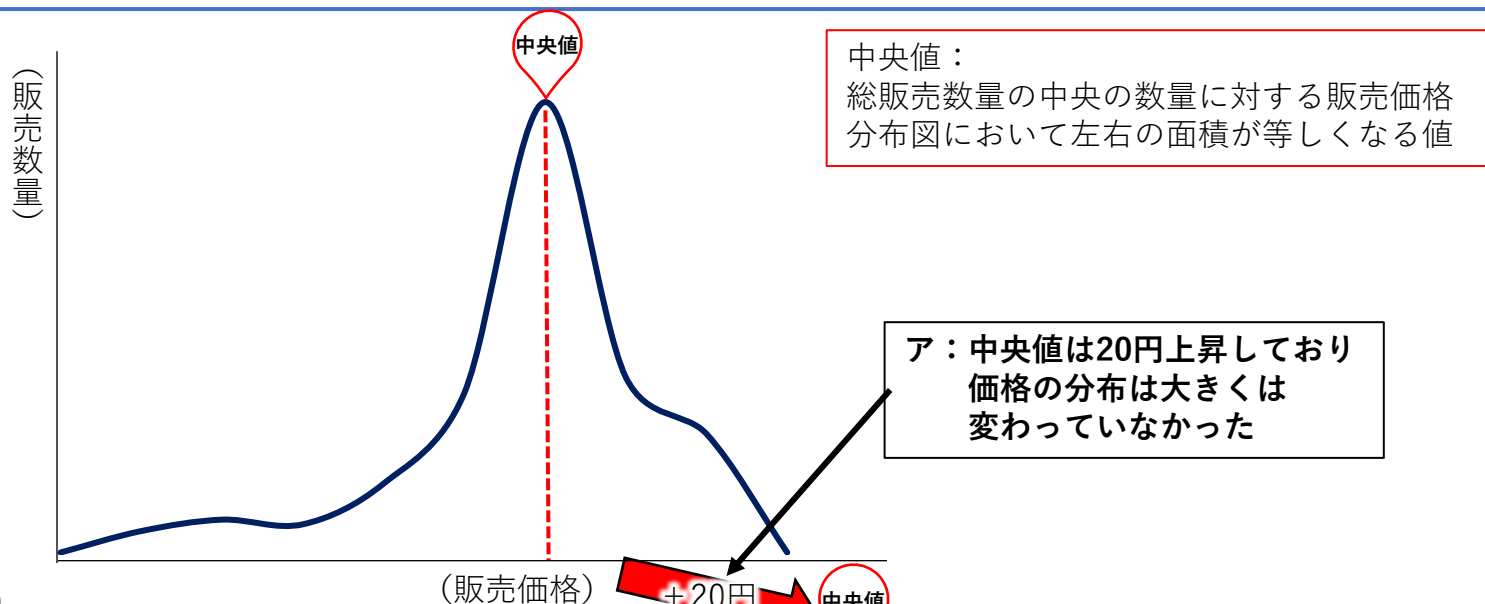
■生乳1kgあたりの純生産費の分布

農
家
戸
数

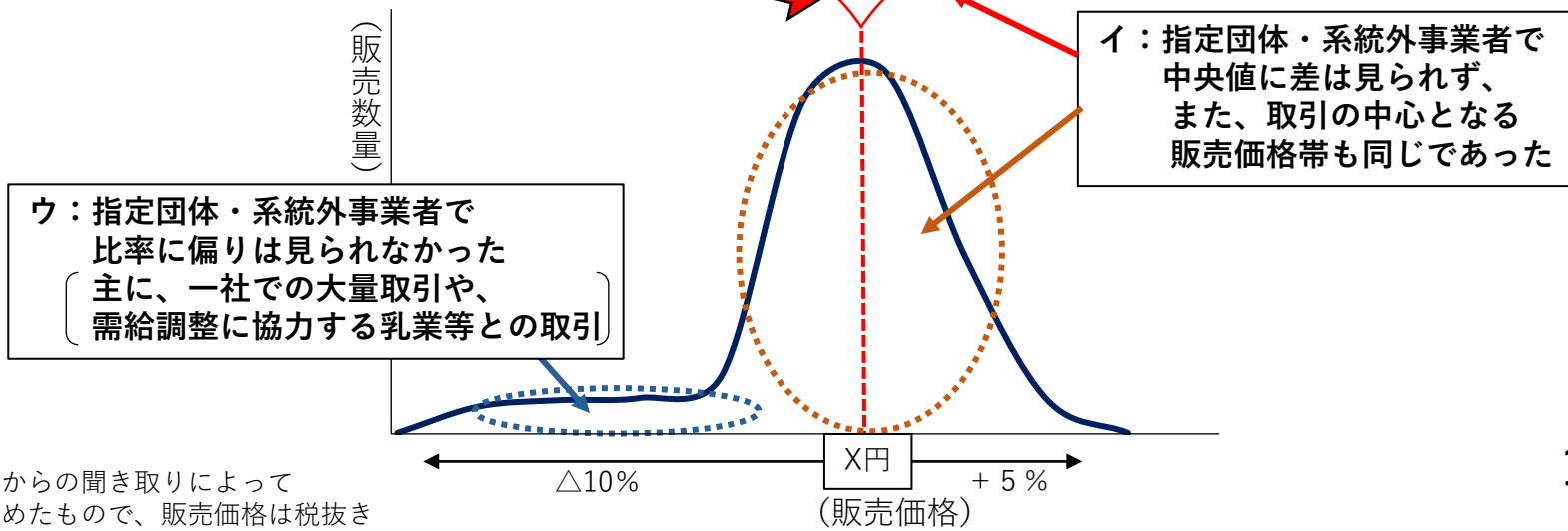


- 各事業者から聞き取った牛乳向け生乳の販売価格帯別販売数量を基にデータを作成し、別に把握している数値と照らし合わせ、データの整合性を確認。
- 価格全体の分布は大きく変わらず（下図ア）、指定団体・系統外事業者で見ても中央値に差はみられなかった（下図イ）。また、低い価格帯内の偏りも見られない（下図ウ）。

■2022年（4～6月）

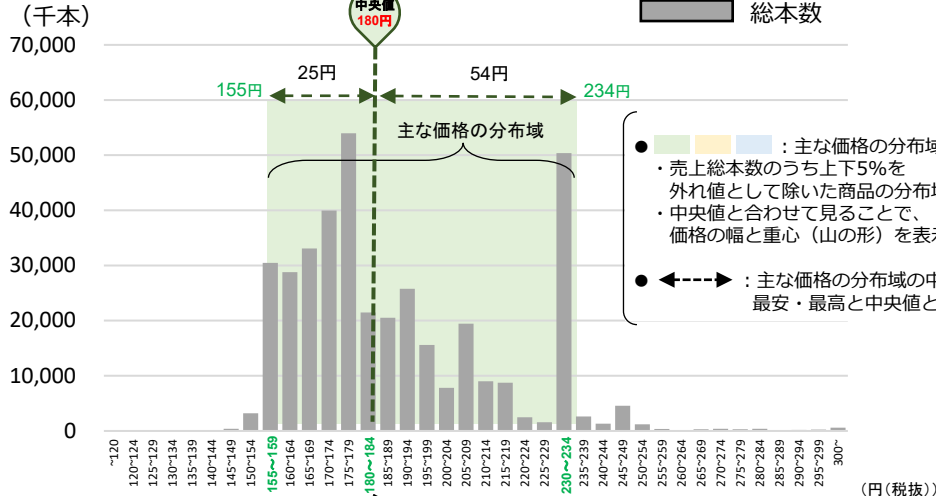


■2024年（4～6月）

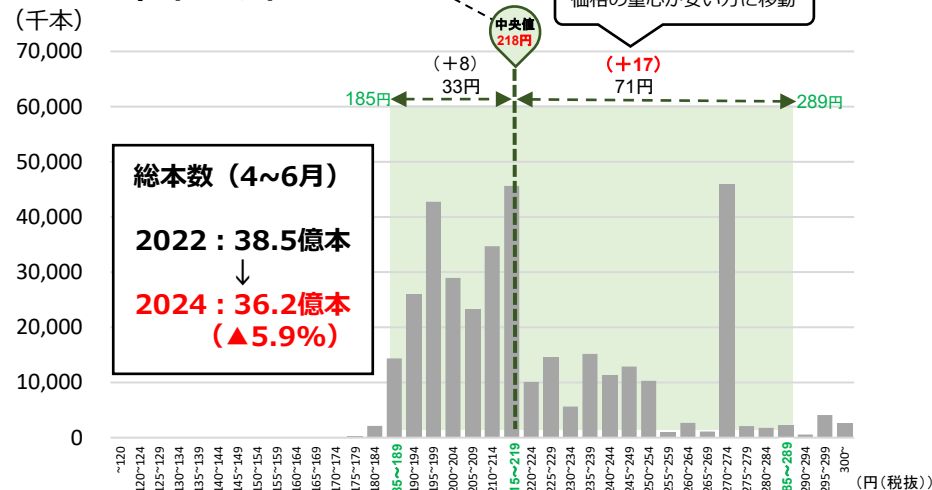


- 2022年11月以降の飲用向け乳価の引上げ後、小売価格への価格転嫁は進んだものの、総購入本数は減少（左図）。
 - 価格転嫁の状況は一様ではなく、結果的に、主な価格の分布域が広がるとともに、価格の重心が安い方に移動（左図）。
 - PBとNBに分解すると、PBのシェアが拡大するとともに、PBもNBも価格の重心が安い方に移動（右図）。
- 他方、NBは価格転嫁に苦戦し、価格の重心は大きく安い方に移動。結果、PBとNBとの価格差（中央値の差）が縮小（右図）。

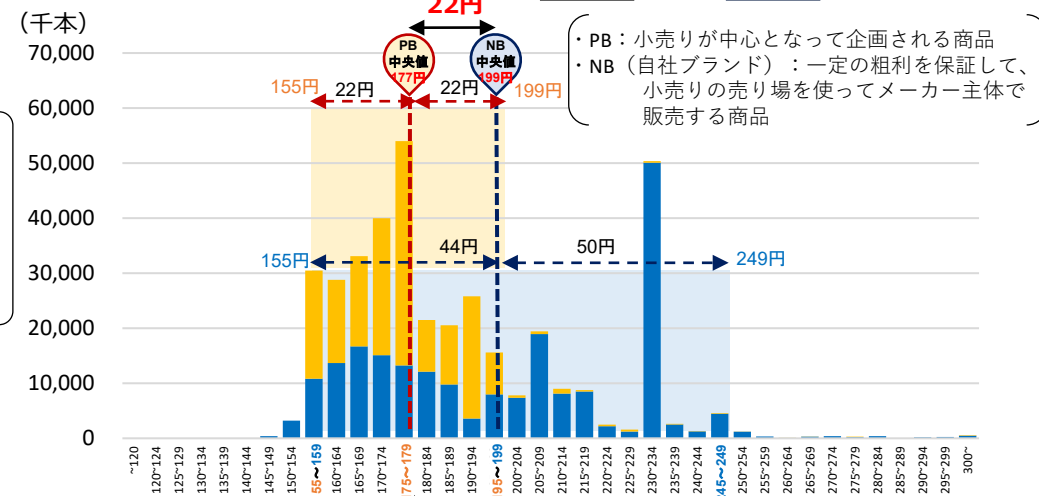
■ 2022年（4～6月）



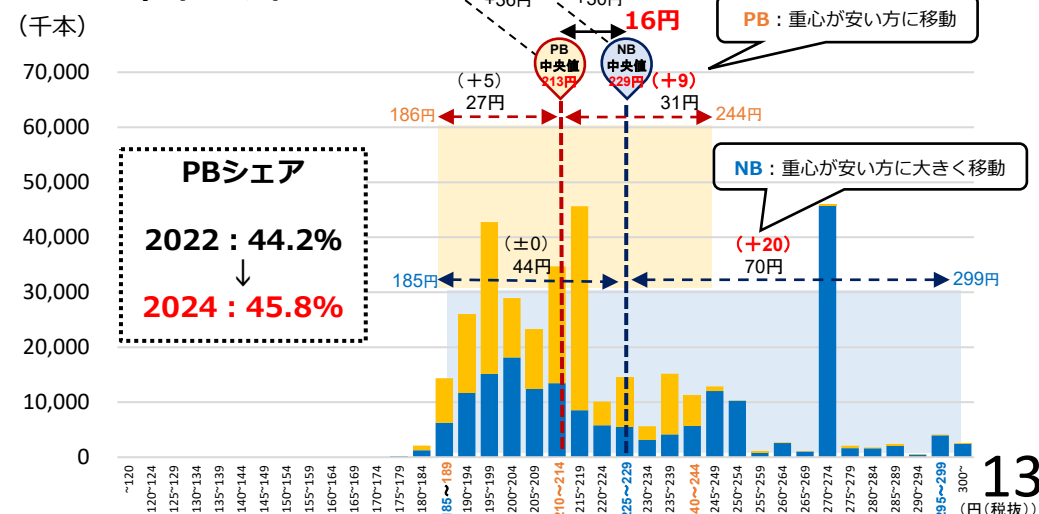
■ 2024年（4～6月）



■ 2022年（4～6月）

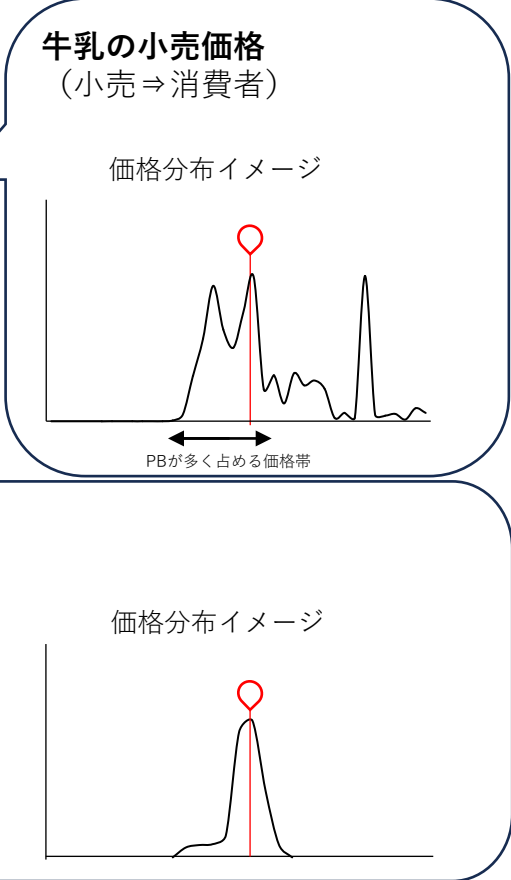
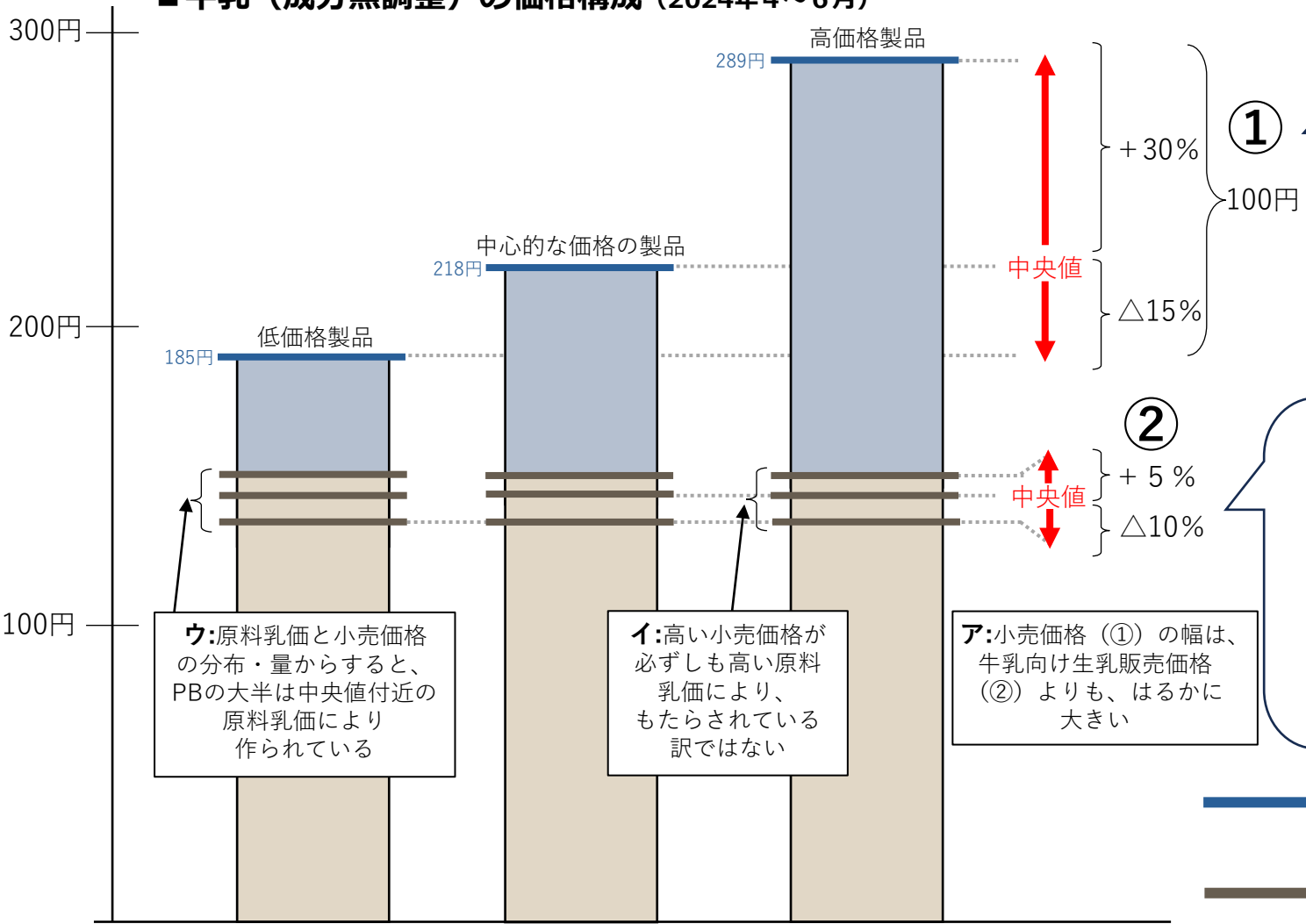


■ 2024年（4～6月）



- 牛乳の小売価格(右図①)の幅は、牛乳向け生乳販売価格(原料乳価(右図②))の幅よりはるかに大きい(下図ア)。
 - 低い原料乳価により高い小売価格が実現されている例も一般的(下図イ)。
 - 原料乳価と小売価格の分布・量からすると、PBの大半は中央値の原料乳価により作られている(下図ウ)。
- ➡牛乳の小売価格の差は、原料乳価の差よりも、主に物流・販売費用等の差により生じている模様。

■牛乳(成分無調整)の価格構成(2024年4~6月)



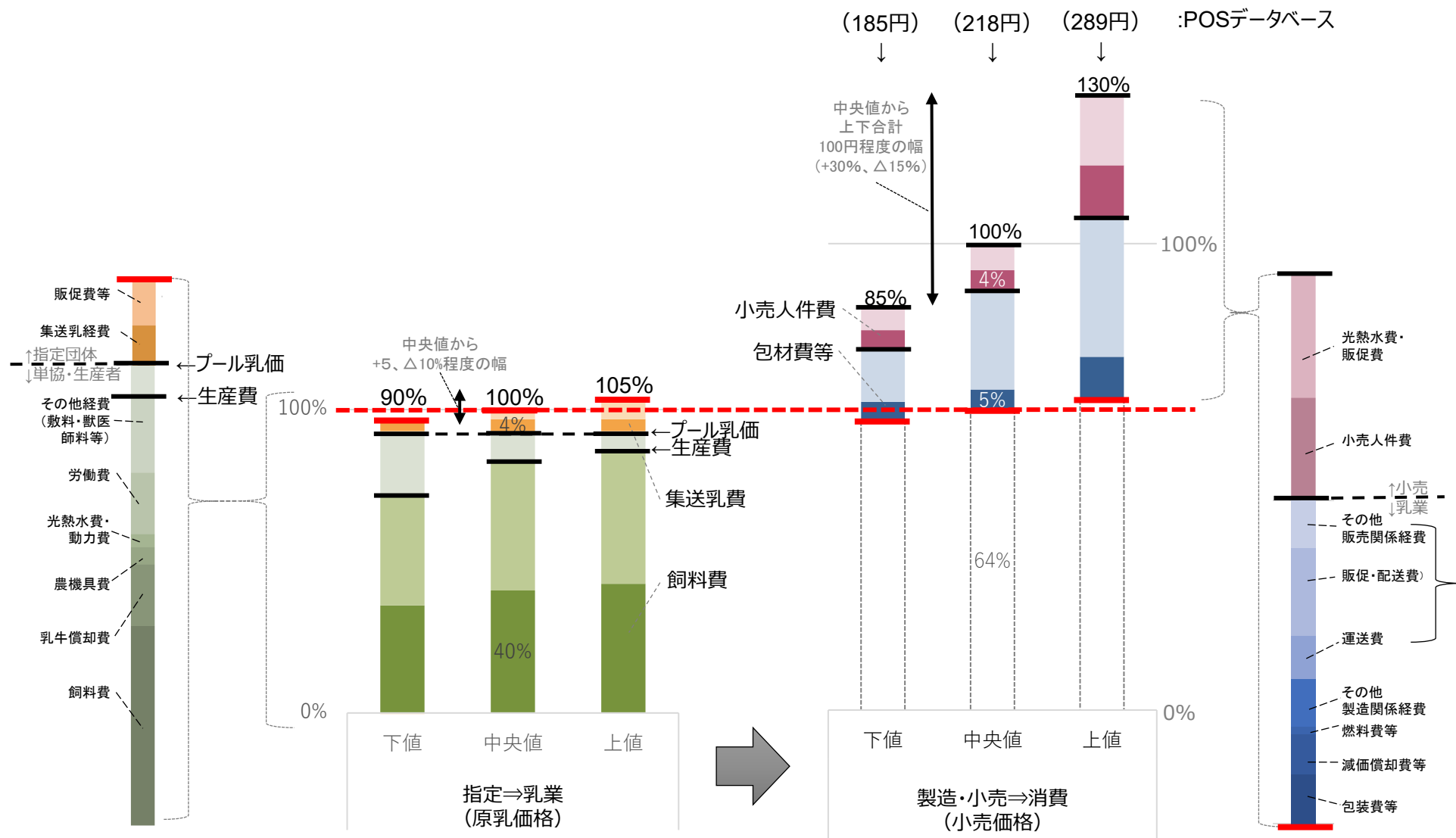
牛乳の小売価格
(小売⇒消費者)
出典: インテージ SRI+ 2024年4~6月 平均販売価格・販売本数

牛乳向け生乳販売価格
(指定団体・系統外事業者⇒乳業)
出典: 牛乳乳製品課調べ

主な飲用牛乳の価格構造 イメージ①

生産⇄小売

- 製造・小売段階については、製造段階の包材費や小売段階の人件費の差よりも、その他の費目で大きな差がある。



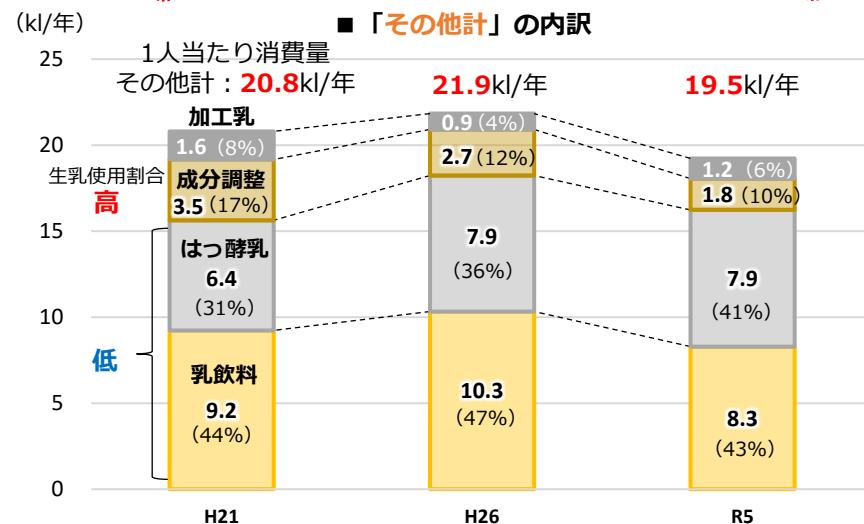
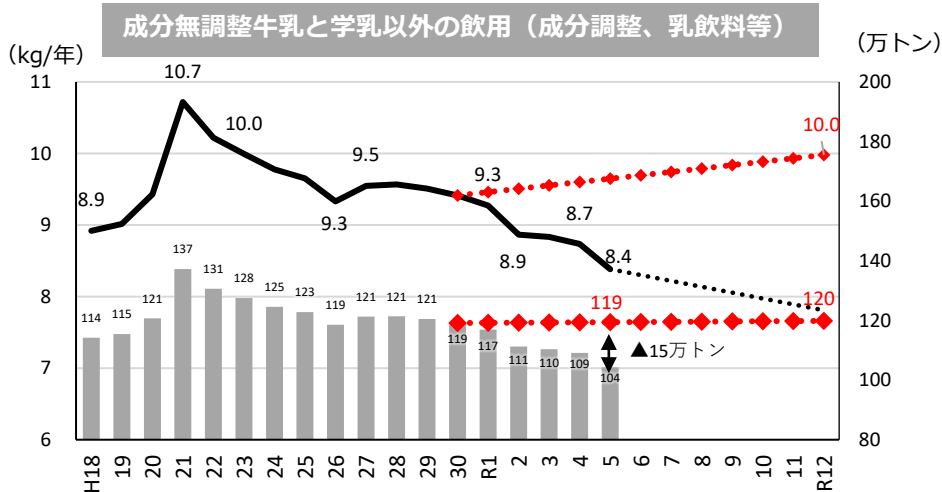
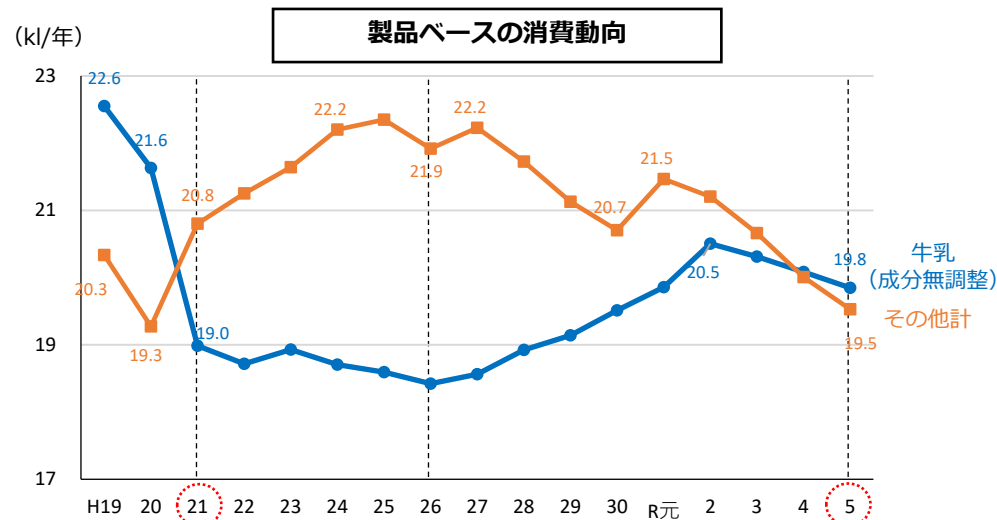
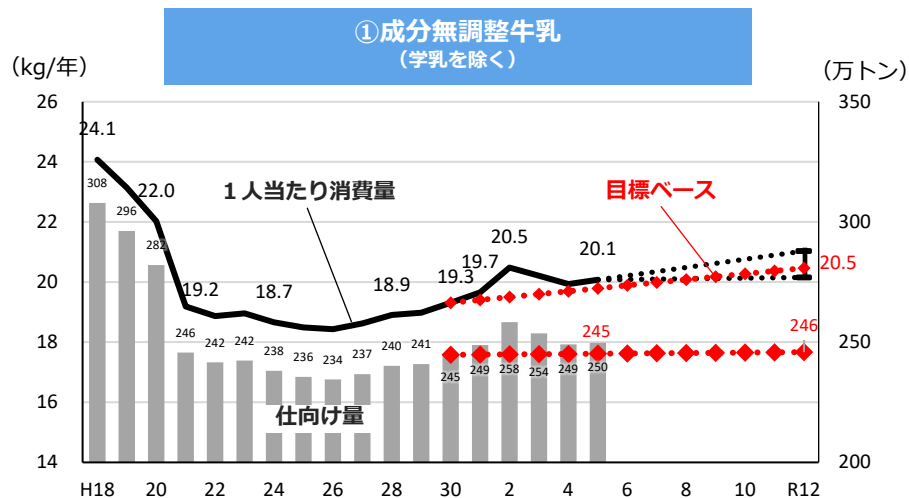
※ 上のグラフは価格分布の中で上下5%を除いた分布域における下値、中央値及び上値を記載

- 16

參考資料

飲用牛乳消費量の推移

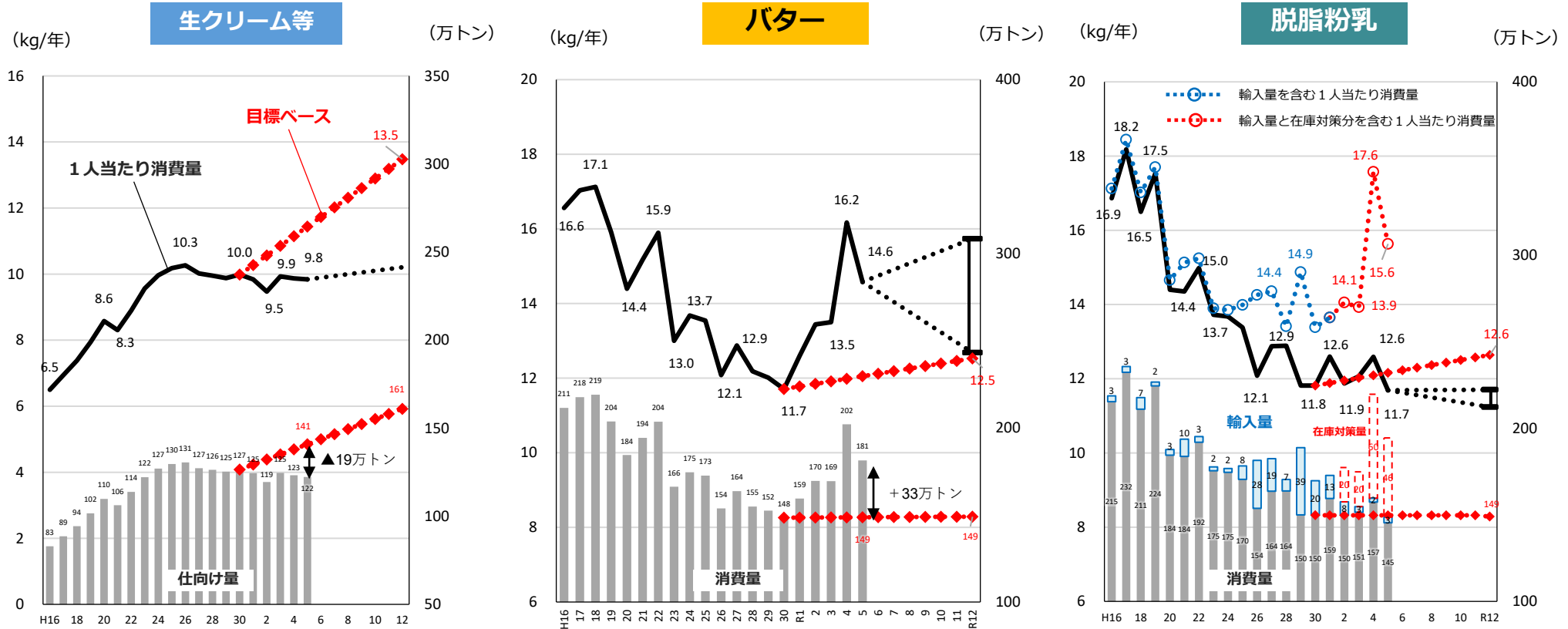
- 人口動向の要因を除いた1人当たり消費量でみると、**成分無調整牛乳は、今のところ前回の酪肉近の将来像に近いペースで推移**してきたものの、コロナ禍の巣ごもり需要をピークに減少傾向。なお、定量的に捉えられないものの、牛乳は、外国人旅行客からの人気が最も高い飲用と評価している調査もある。
- 他方で、**成分調整牛乳や乳飲料等では、将来像のペースとのギャップが大きい**。以前は生乳使用割合の低下も一因ではあったものの、総じて**他の飲料との競合による減少傾向**と思われる。



資料: ALIC「製造品目別配乳数量」、総務省「人口推計」をもとに牛乳乳製品課で推計

今後の生クリーム等・脱脂粉乳・バター消費量の推移

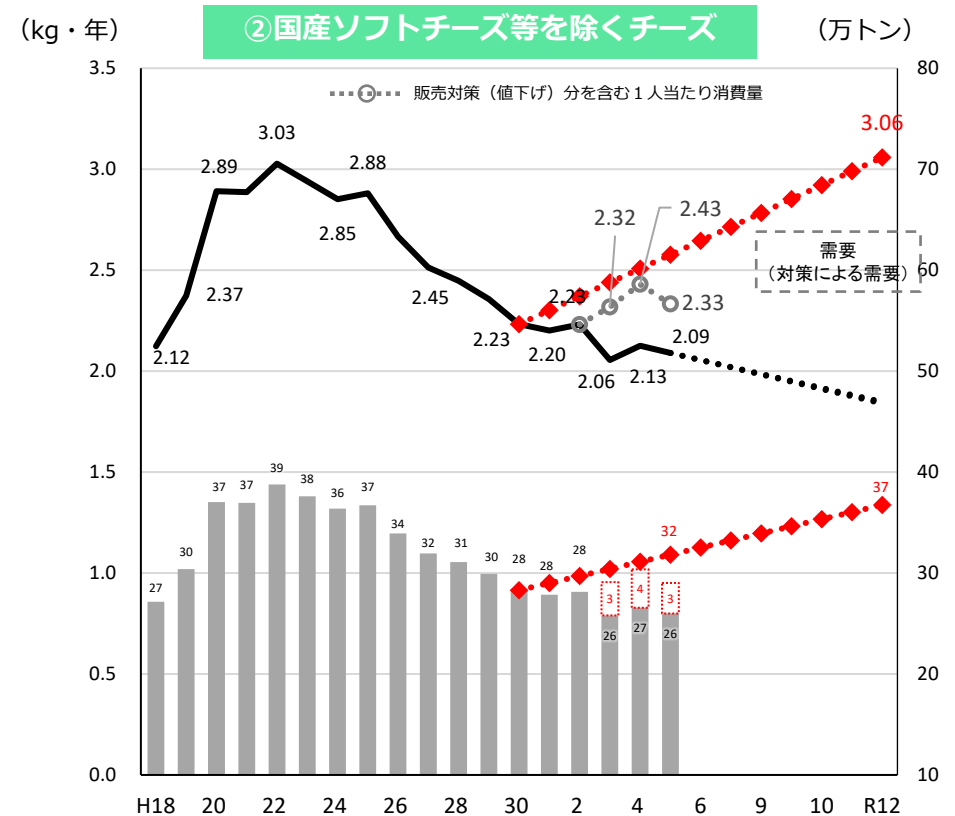
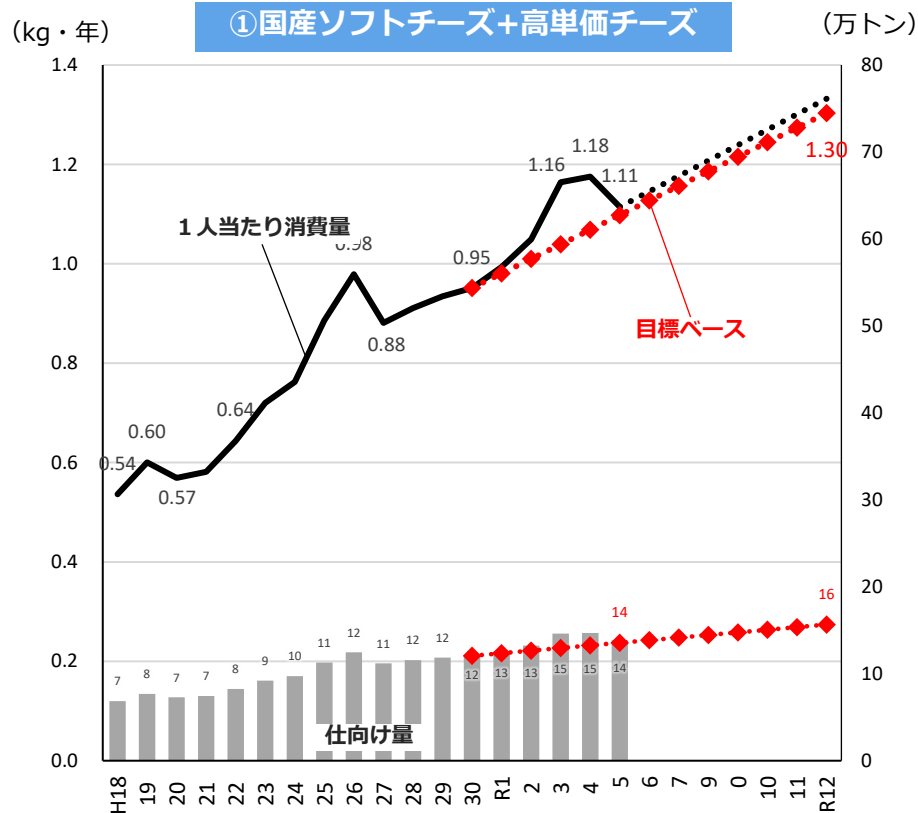
- これまで、生クリーム等消費には、前回の酪肉近の将来像のペースとの大きなギャップが見られたが、インバウンドの増加や円安も背景にバターにはその将来像を上回る堅調な需要が見られた。また、**バターの今後の趨勢は、堅調・軟調の両方向の可能性はあるが、いずれでも前回の将来像と同程度以上。**
- 他方で、**脱脂粉乳は**、これまでは将来像と同程度ではあったものの、輸入も合わせてみると、**令和2年以降、需要が低下しており、バターとの需要差分を対策により対応してきた。今後の趨勢も軟調。**



資料：「牛乳乳製品統計」、ALIC「製造品目別配乳数量」、総務省「人口推計」をもとに牛乳乳製品課で推計

国産チーズ仕向量の推移

- 国産のソフトチーズや高単価ハードチーズの消費量は、前回の酪肉近の将来像に近いペースで推移。ただし、物価高の影響もあって令和5年度は減少しており、注視が必要。
- ソフトチーズ等を除く相対的に安価な乳価の仕向け先となっている国産ハードチーズの消費量は、平成22年頃をピークに軟調傾向が続いている。令和3年以降は、対策によって一定の需要量を確保。



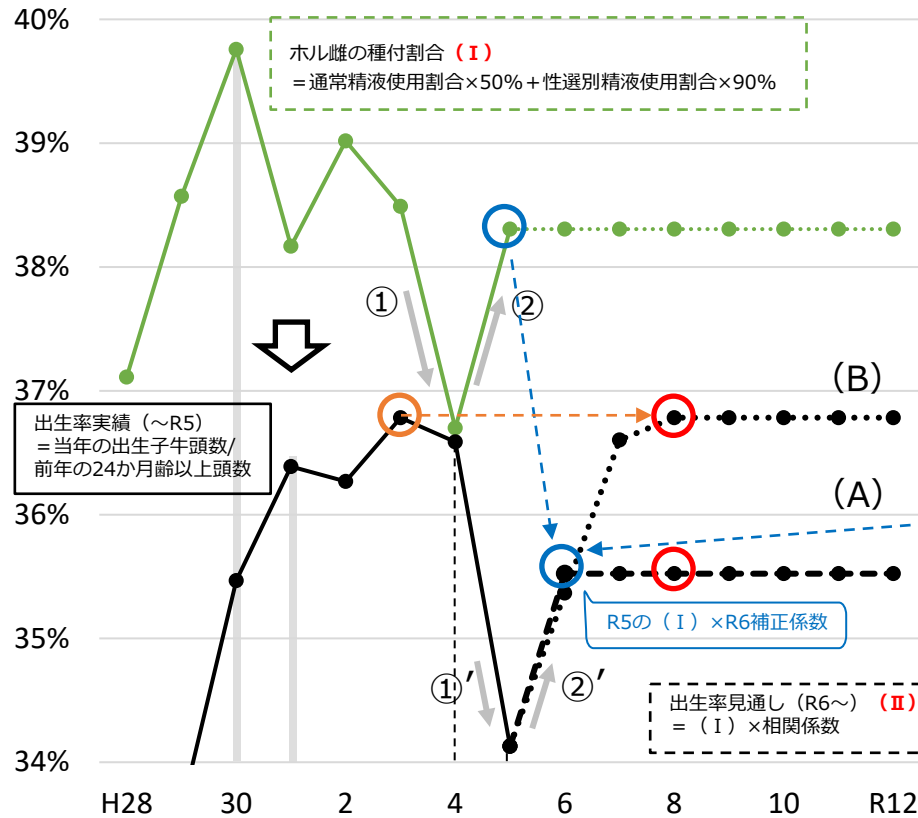
資料：ALIC「製造品別配乳数量」、総務省「人口推計」をもとに牛乳乳製品課で推計
 ※現行酪肉近におけるチーズ仕向け量のR12目標値は52万トン
 ※現行酪肉近において、品目ごとにR12の目標仕向け量は設定していないため、
 （各品目のR12の1人当たり消費量）×（R12の推計人口）により算出した。
 そのため、積み上げても52万トンとは一致しない。

頭数と生産量の推移① (ホル雌の種付割合と出生率)

○ ホル雌の種付割合は、令和4年度に低下し、令和5年度に増加した結果、出生率は令和5年度に低下したが（下図①'）、令和6年度には増加することになる（下図②'）。また、出生の歩留まりを見ると令和5年度の猛暑による分娩間隔のずれや分娩事故等の影響も見受けられ、種付の減少以上に出生が減少。今後を考える際には、種付の量だけではなく、分娩間隔等の飼養管理の状況も重要。

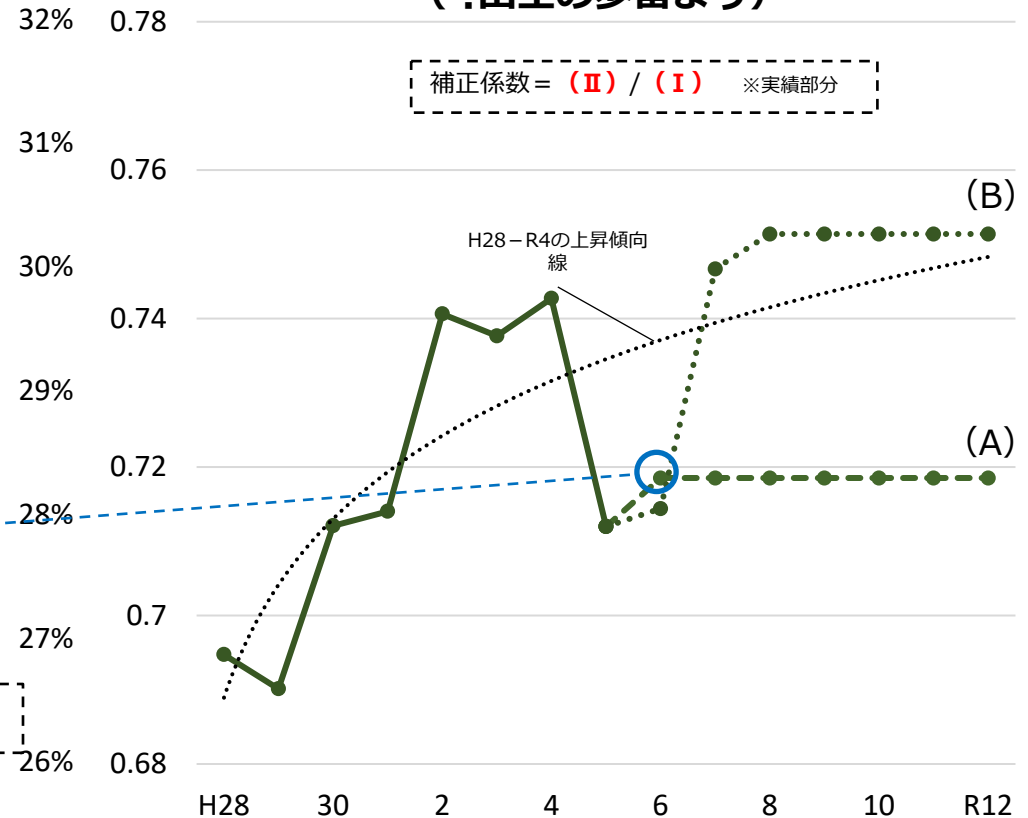
ホル雌の
種付割合

精液使用割合と出生率の関係



出生率

種付割合と出生率の相関係数 (≒出生の歩留まり)

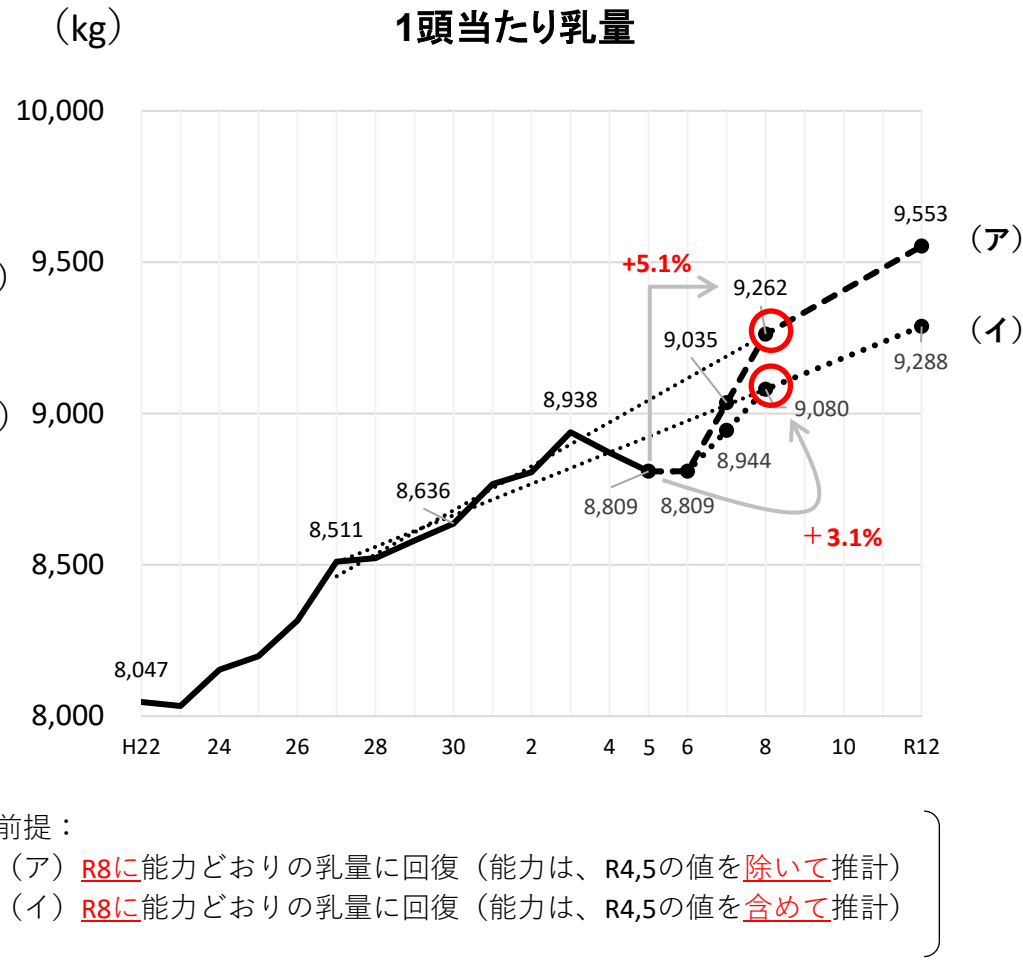
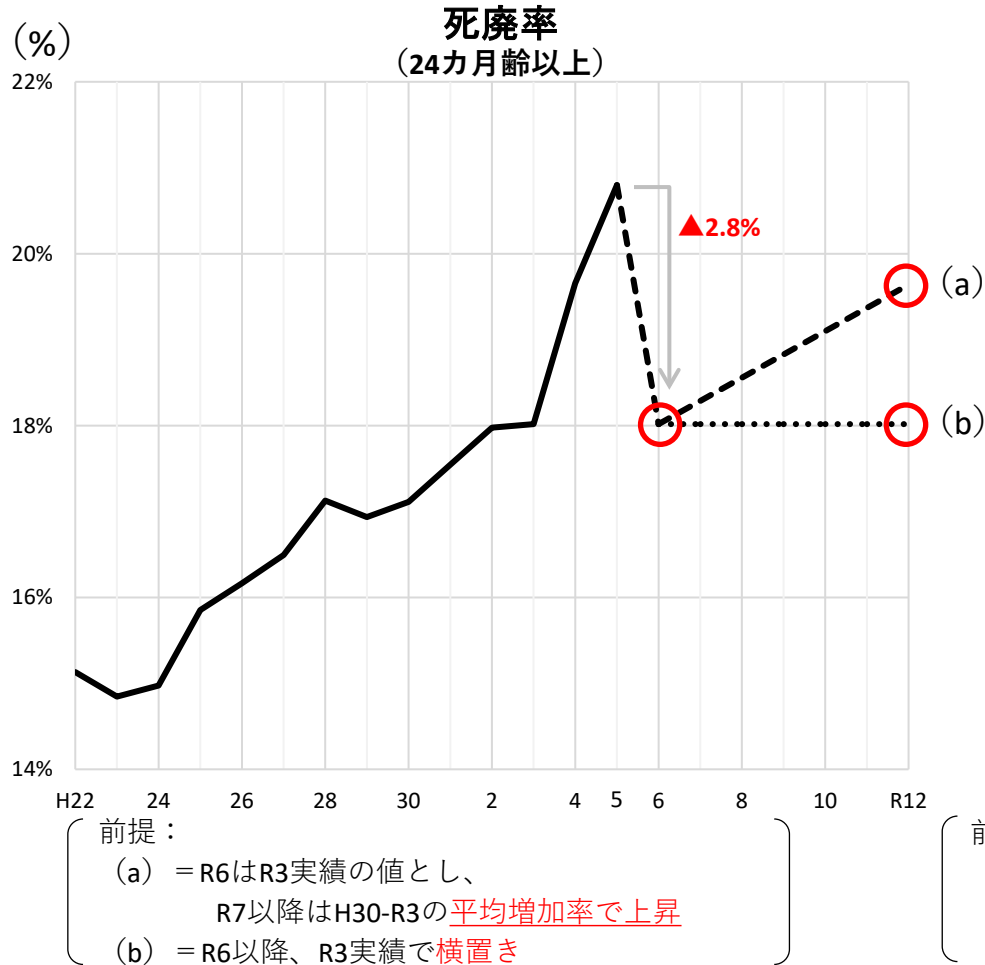


資料：（一社）日本人工授精師協会「乳用牛への黒毛和種の交配状況（速報）」、牛個体識別全国データベース

前提：(A) = H28からR5までの種付と出生の相関係数を8中6で平均し、R6以降横置き
(B) = R8年に出生率が近年の最大値（R3年値）に回復し、以降横置き。
この場合の種付と出生の相関係数はR5年夏の猛暑の影響を除く上昇傾向と概ね一致。

頭数と生産量の推移② (死廃率及び1頭当たり乳量)

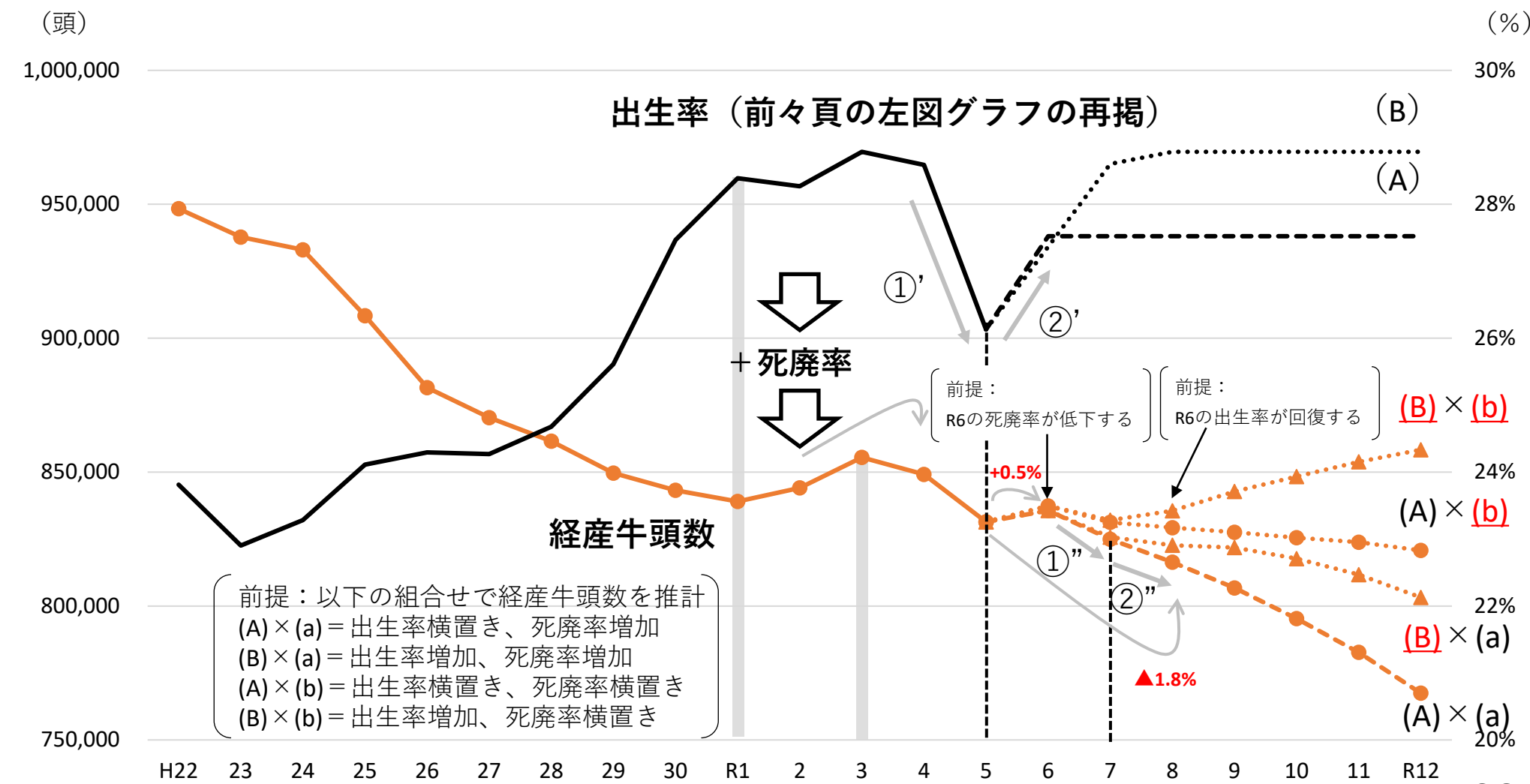
- 頭数は死廃率がどう推移していくかでも左右。令和4・5年度の生産抑制の影響を除けば、これまで、死廃率は増加基調で推移。今後を考える際には、特に令和6年度の死廃率がどうなるかが重要。
- 乳用牛の改良による個体乳量も、生産抑制や令和5年夏の猛暑の影響を除けば、これまで増加基調で推移。今後を考える際には、生産抑制や猛暑の影響からいつ回復するか、また、その際の飼料の給餌状況がどうなっているかが重要。



資料：牛個体識別全国データベース、牛乳乳製品統計、畜産統計（各年度の2月1日現在）、（一社）Jミルク需給見通し

頭数と生産量の推移③ (出生率及び経産牛頭数)

○ 死廃率も加味した経産牛頭数を見ると、**令和5年度を軸とする出生率の増減**は、令和7年度を軸とする経産牛頭数の変化に影響（下図①”②”）。ただし、その**影響はさほど大きくない**。



資料：(一社)日本人工授精師協会「乳用牛への黒毛和種の交配状況(速報)」、畜産統計(各年度の2月1日現在)